

総務財政委員会 行政調査報告

総務財政委員会委員長 坊池 正

1. 日程

令和元年8月26日（月）～8月28日（水）

2. 調査項目

- (1) L G B Tへの理解，L G B Tを取り巻く国内外の動向等について
（東京レインボープライド）
- (2) ロボットやI C Tを活用したスマート農業の実現に向けて
（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業技術革新工学研究センター）
- (3) スマート農業実証事業，農業データ連携基盤（W A G R I）等について
（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構本部）
- (4) 人口減少社会における農業政策について（茨城県）

3. 委員長所見

- (1) L G B Tへの理解，L G B Tを取り巻く国内外の動向等について

東京レインボープライドの共同代表，杉山文野氏から，法人の活動概要，L G B Tへの理解，認識の状況などについて意見を拝聴した。

神戸2020ビジョンが指摘するように，本市が未来に向け，多様で活力ある地域社会を維持し，魅力あふれる都市として発展するためには，誰もが活躍するまちづくりに取り組まなければならない。性的少数者であるL G B Tについて，性的指向・性自認による社会的な差別や不利益，偏見の解消が課題となっており，人権教育・啓発に関し，性的マイノリティーを具体的な課題として取り上げ，性別・性的指向にかかわらず，自身が「らしく」生きていくための権利が尊重されなければならない。

杉山氏は，性的指向・性自認のいかににかかわらず，すべての人がより自分らしく誇りをもって前向きに楽しく生きていくことができる社会の実現をめざして，セミナー，シンポジウムなどに積極的に出向き，啓発を実施しているとの話があった。

また，杉山氏から日本で遅れているのがスポーツの世界であるとの発言があった。フェンシングの選手として世界大会に出場された経験からの指摘であったが，国内のスポーツ界ではL G B T関連の制度等ができていないのが現実である。



世界ではLGBTの五輪選手が出ており、日本もこの仲間に入らないといけない。何もかも自由とはいかないと思うが、まずスポーツの世界から広げていくようにしなければならぬと考える。

(2) ロボットやICTを活用したスマート農業の実現に向けて

農業・食糧を、神戸経済を支える重要な戦略産業と位置付け、関連施設等に農業ICT環境を整備するとともに、この分野での起業家・地元事業者との交流で6次産業化や新たな関連産業の創出を促進することが重要であると考えます。

国では農業者が減少する中、生産性を発展させるため、メーカーやITベンダー等と農業者が連携し、発展著しいロボット、AI、IoT、ドローン等のスマート農業に活用できる新技術の現場への積極的な導入が強力に進められている。

また、農研機構を通じてスマート農業の実現に向け様々なプロジェクトを立ち上げ推進しており、最新の研究開発の現状を見分し、近い将来の新たな農業分野の発展・推進が期待できると感じた。ただ、懸念はいずれの農機も高額なため、どれだけ普及

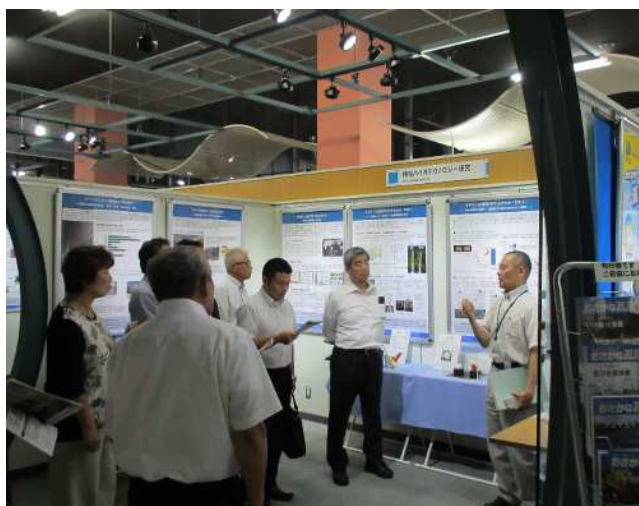


が見込まれるかである。普通の専業農家にはスマート農業を導入するだけの経済力がなく、国等の公的機関からの支援が必要であり、これらがスピード感をもって推進されることで若年層の農業従事者の増加につながり、農業復活のスタートになると考えられる。

(3) スマート農業実証事業、農業データ連携基盤（WAGRI）等について

生産性向上・経営改善のために、農業関連データを連携・共有・提供できる環境を整備するため、機構内外のビックデータとAI研究の成果をアプリケーションソフトとして提供する農業データ連携基盤（WAGRI）の説明を聴取するとともに、ICTやデータを活用した農業生産の向上、高品質な農産物の安定生産についての説明を受け、さらなる農業の発展に寄与すると確信した。

日本の現在の農業で遅れているのが農業分野のデータの活用ではないかと



考えられる。品種改良，高品質農産物への取り組みが低く，個人対応に依存している傾向がある。この分野を強力に改善し公民で推進しなければならないと感じた。将来にわたりデータをフル活用し，生産性の向上，高品質な農産物の安定供給につながることを期待したい。

この研究は，我々がこの世に現存している間に実現，恒常化してほしい。そうすることで日本農業が世界と競争し勝ち組になれると考える。

(4) 人口減少社会における農業政策について（茨城県）

茨城県の農業施策の実情と課題を聴取した。農業従事者の高齢化と減少，放棄地の増大，農地集積の遅れ，地域の活力低下等に直面しているなど，全国有数の農業県の現状を聞き，本市の実情との類似性を感じた。

- ・ I C T等の先端技術の利活用による省力化・低コスト化技術の開発
- ・ 農産加工等6次産業化や輸出などを支える技術の確立
- ・ 新規就農者の確保・育成

などの課題については本市においても同様の課題である。

ただ茨城県は，県内に農研機構等，国の研究機関が立地しているのが強みであると思う。常に研究開発の実証実験場に位置付けられているのが大きいと思慮する。



終わりに，神戸の農業施策分野での遅れは，約25年前の阪神・淡路大震災の影響が大きいと考えるが，今後の大きな飛躍を期待するとともに，我々議員としてもその一役を担えるものと考えている。

以上